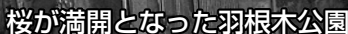




<http://www.city.setagaya.lg.jp/kugikai/index.html>

平成26年度予算を可決

賛成多数
賛成＝自民、公明、生社社、民主、新風、減税
虹、世田谷、あらた、みんな、無所属
反対＝共産、F行革、緑



○中学校給食費会計（全員賛成）
ー関連記事は6／7ページに掲載

地区会館と区民集会所の午後の
利用時間帯に新たな使用区分を

次の公園を新設する。

8ページへ続く

公職選挙法の規定により、議員の寄附行為や時候のあいさつ状などは禁止されています。

代 表 質 問

2月24日及び25日の本会議で、6名の議員がそれぞれの会派を代表して質問を行いました。その一部を要約してお伝えします。

自由民主党世田谷区議団

下山 芳男議員



26年度予算の編成方針

質問 26年度予算は新たな基本構想、基本計画のもと、10年、20年先を見据えて始動する予算であり、区政の方向性を明確に打ち出すべきだ。区長の予算編成方針を示せ。

区長 行政経営改革を進めるとともに財政の健全性向上に努めた。区長の公約が見えない基本計画

質問 区政運営の柱となる次期基本計画案には、区長の選挙公約である脱原発や大型開発からの転換などに反した内容もある。今後の区政をどう運営するのか。

区長 災害対策総点検などの公約を現状に合わせて打ち出している。世田谷9年教育のさらなる推進

質問 世田谷9年教育は世田谷への愛着と地域や保護者の公教育への信頼を高めるものだが、十分浸透していない。区立中への進学率向上も視野に入れ、一層推進せよ。

教育政策部長

地域とともに子どもを育てる教育をさらに推進する。

上川 質の広大な国有地の活用

質問 上川質の広大な国有地の活用について、周辺住民の関心が高まっている。当該国有地を区が取得し、防災の観点から公園や全区的な多目的のホールを整備せよ。

政策経営部長 公園の整備を軸に、敷地条件に合う活用を検討する。

下馬団地の創出用地への施設整備

質問 都営下馬団地建てかえに伴い生じる用地に子育て施設やスポーツ施設を整備すべきだ。第3期工事で用地規模が判明するため、都と連携して早期に活用策を示せ。

政策経営部長 スポーツ施設などの実現に向け、都と協議している。

大地震に備えた早急な本庁舎整備

質問 本庁舎は災害時に区民を守る中枢機能を担う。区は老朽化した本庁舎を10年後を目途に改築する方針を示したが、大地震に備え一刻も早く全面改築を実現せよ。

26年度から基本構想に着手し具体的な機能や規模を検討する。

持続可能な福祉施策の展開

質問 社会保障制度を維持するには、国による制度改革が重要だが、区としても持続可能な福祉施策の展開が必要だ。限られた財源で保健や医療、福祉をどう進めるのか。

副区長 財政計画と整合を図りながら持続可能な施策を推進する。

特養ホームの着実な整備

質問 2025年に団塊世代が75歳以上となり、特養ホームの需要は一層高まる。高齢者人口の増加や在宅サービスの整備状況から必要な施設数を精査し、着実に整備せよ。

地域福祉部長

公有地の活用を進めるなど、整備に努める。

総合的な子育て支援策の展開

質問 認可保育園を整備するだけでは多様な子育てニーズには対応できない。短時間保育の拡充や在宅子育て支援の充実を図るなど、総合的な子育て支援策を展開せよ。

区長 保育待機児対策とともに在宅子育て支援にも力を入れる。

木造住宅密集地域の不燃化の促進

質問 首都直下地震発生時には木造住宅密集地域で火災による甚大な被害が想定される。都の不燃化特区に申請した地区以外の木造住宅密集地域の不燃化にも力を注げ。

副区長 全力で不燃化事業や耐震化の取り組みを推進する。

スポーツ施設の拡充

質問 区内には多様化する区民のスポーツニーズに対応できるだけの施設が整っていない。スポーツ活動の場の中核を担う地域体育館を区内5地域に整備せよ。

スポーツ振興部長

既存施設を基本とした新たな整備方針を定める。

2020年東京五輪を生かした国際交流

質問 2020年東京五輪は世界に世田谷をPRし、国際交流を図る絶好のチャンスだ。区内に選手団の直前キャンプを誘致し、外国人選手と子どもの交流などを実現せよ。

区長 事前合宿を含め、実現の可能性を積極的に検討していく。

公明党世田谷区議団

高橋 昭彦議員



世田谷区独立構想の実現

質問 今の特別区の権限では、社会変化に対応した政策の実現は困難だ。政策実行に必要な権限の獲得に向け、他自治体と連携した政令市への移行など大胆に取り組め。

区長 まずは都区制度改革の実現に向けた働きかけを都などに行う。大介護時代に向けた区長の決意

質問 団塊の世代が75歳を迎える10年後には、誰もが身近なところで介護に接する時代が到来する。人生100年社会と言われる今、大介護時代に向かう区長の決意を示せ。

区長 大介護時代に包括的に対応できる職員をしっかりと育成する。認知症を地域で見守る意識の醸成

質問 認知症対策では地域ぐるみで認知症を包むという意識が大切だ。地域一体となり同じ意識を持てるよう、区が率先して取り組め。

地域福祉部長

見守りネットワークの全区展開と内容の充実を図る。

3世代同居・近居の促進

質問 地域コミュニティによる高齢者の見守りは大切だが、高齢者をケアする力は家族の支えによって一層高まる。3世代同居や家族の近居などを積極的に支援せよ。

区長 超高齢化社会を迎える今、必要な考え方だと認識している。

総合的ながん対策の推進

質問 我が党が求めてきたがん対策推進条例の制定が具体化してきた。がん予防の普及啓発や在宅医療の充実、がん教育の推進など、総合的ながん対策を推進せよ。

保健所長

区が目指すがん対策の実現に向けて積極的に取り組む。

緊急輸送道路沿道建築物の耐震化

質問 環7などの広幅員の道路は、災害時には特定緊急輸送道路として円滑な避難や救助活動に重要な役割を果たす。沿道建築物の倒壊を防ぐため、耐震化を促進せよ。

都市整備部長 沿道建築物の耐震

化に組織を挙げて全力で取り組む。

官民一体のエネルギー施策の推進

質問 足利市では市民総発電所構想を掲げ、創電、節電、蓄電を柱とした取り組みを進めている。区も官民一体のエネルギー施策を具体的な行動計画のもとで推進せよ。

区長 世田谷にふさわしいエネルギー施策を具体化していく。

就学前教育充実への教育長の見解

質問 区内の子どもの数はふえており、就学前教育の充実が急務だ。今後の区立幼稚園の用途転換や在宅子育てのあり方を踏まえ、教育長はどう就学前教育を進めるのか。

教育長 幼児教育センターの設置検討など、環境づくりに取り組む。

児童相談所移管の早期実現

質問 24年度の区への児童虐待の相談件数は前年度比で大幅に上回っており、一層の対策が必要だ。専門機関である児童相談所の都から区への移管を早急に実現せよ。

区長 早期の移管に向け、23区の先頭に立って牽引していきたい。



玉川3丁目の一部と玉川4丁目全域に新たに導入された交通安全対策「ゾーン30」

生活者ネットワーク・

社会民主党世田谷区議団

桜井 純子議員



区民生活を守るための支援の強化

質問 景気回復への区民の実感はまだ広がっていない。今後消費税増税が区民生活を直撃することなどを踏まえ、区長は区民生活と地域経済活性化への支援強化に力を注げ。

区長 区民生活のさまざまな場面での支援を行っていく。

求人情報の質の確保

質問 三軒茶屋就労支援センターでブラック企業を紹介しないよう、対策を行うべきだ。就労につないだ区民のその後の状況確認などを行い紹介企業の実態把握に努めよ。

産業政策部長 就職した方にその後の状況確認を行い支援に生かす。

寡婦控除制度における差別の改善

質問 子どもを扶養している婚姻歴のない母子家庭の母は、所得税法の定める寡婦控除が適用されない。制度における差別の解消に向け、区独自の取り組みを実現せよ。

子ども部長 みなし寡婦控除の適用に向けての準備を進めている。

障がい者差別解消への取り組み

質問 障害者差別解消法が2年後に施行される。対応方針の策定や相談体制の整備など、差別解消への取り組みをしっかりと進めよ。

保健福祉部長 障害者差別解消に向けた取り組みを着実に進める。

若者支援策の充実

質問 区は若者支援として就労支援や居場所づくりなどの施策を進めている。これらを体系的に展開するため、若者計画を策定せよ。

子ども部長 子ども計画研究会などの議論を踏まえ、検討を進める。

心に寄り添うグリーフケアの推進

質問 大きな悲しみに直面した人が悲しみから立ち直れるよう寄り添い支援するグリーフケアは大切な取り組みだ。区は重要性をしっかりと認識し、積極的に取り組め。

保健所長 重要性を認識し区としての取り組みのあり方を検討する。

日本共産党世田谷区議団

村田 義則議員



核兵器廃絶への取り組みの推進

質問 原爆投下から70年目となる27年には次のNPT再検討会議が開催される。これを機に、区は平和首長会議の一員として核兵器廃絶に向けた取り組みを進めよ。

区長 平和首長会議の活動を積極的に進めていく。

住民参加の一層の推進

質問 住民の声を行政に反映する仕組みを強化すべきだ。地方自治法に規定のある地域自治区を設け、首長などに意見を述べることでできる地域協議会を設置せよ。

区長 区独自の地域行政制度により意識形成の仕組みを追求する。

区民主体のまちづくりの復活

質問 前区政時代の街づくり条例の改正によって区民参加によるまちづくりは後退した。区民参加を掲げる区長は条例を改正し、区民が主人公のまちづくりを復活せよ。

副区長 街づくり条例などを活用し区民主体のまちづくりを進める。

地域行政制度の理念の条例化

質問 住民の身近な所で行政サービスを提供し、住民自治を進展させるという地域行政の考え方は、区長によって変わってはならない。制度の理念やあり方を条例化せよ。

地域行政部長 基本構想などの考え方に基づき地域行政を展開する。

特養ホームの着実な整備

質問 区民の生活を守るため、福祉基盤をしっかりと整備すべきだ。目標どおりに進んでいない特養ホームの整備を着実に進めよ。

地域福祉部長 公有地などの活用に向け、国や都に働きかける。

介護職員の処遇改善への取り組み

質問 介護保険事業の充実のためには、サービスの量と質の確保が重要だ。介護職員の処遇改善に向けた取り組みを一層強化せよ。

地域福祉部長 関係機関に事業者向けの研修会の実施を働きかける。



代表質問、一般質問の模様を
ホームページで録画配信しています。
世田谷区議会 議会中継で検索！

代 表 質 問

世田谷民主党
中村 公太朗議員



財政見通しの甘い26年度予算案

質問 景気回復により収入がふえたとの声は少ない。区は区民所得の増加などによる税収増を見込んで26年度予算案を編成したが、この財政見通しで大丈夫なのか。

政策経営部長 区財政は予算を許さない状況にあると認識している。

市民活動の活性化への支援拡充

質問 区は我々が当初から反対してきた町会自治会の加入促進条例の提案を見送った。町会自治会に限らず市民活動全体の活性化に向け、NPOなどを一層支援せよ。

生活文化部長

市民活動への支援などを継続し地域活動を促進する。パブリックコメントへの区の対応

質問 道づくりプラン素案のパブリックコメントの反対意見に対し、区は通り一遍の回答をするだけで取り入れようとしていない。意見を真摯に受けとめる気はあるのか。

道路整備部長

プランの内容が充実すると判断した事項は反映した。

未利用区有地の有効活用

質問 未利用区有地を活用し税外収入を確保すべきだ。契約期間が短く更地に戻しやすいコインパーキングとして積極的に貸し付けよ。

政策経営部長

全庁を挙げて未利用区有地の積極的な活用を努める。

本庁舎整備の着実な推進

質問 区は2年足らずで本庁舎整備に係る基本構想を策定するという見通しを示した。解決すべき課題は山積しているため、スピード感を持ってしっかりと取り組め。

総務部長

26年度から事業手法や総事業費の見直しなどを検討する。

教育力リキユラムに係る予算額

質問 26年度予算案では教育費が前年度に比べ大幅に減った。学校改築経費の減少が原因だと聞か、授業関連の予算に影響はないのか。

教育次長

世田谷9年教育やICT教育に関する予算はふえている。

無所属・世田谷行革110番
大庭 正明議員



本庁舎整備に取り組む区長の姿勢

質問 本庁舎等整備方針案は平成20年までの議論を根拠としており、先の震災を踏まえた視点が不十分。庁舎整備による中枢管理機能の強化に本気で取り組む気はあるのか。

区長 災害時の中枢管理機能の強化は必ずやり遂げたいと考える。

新庁舎の立地に係る判断への懸念

質問 区は現庁舎の立地は災害時の拠点として適さないという有識者の指摘を無視し、歴史的経緯を理由に現在の場所建てかえる予定だ。ほかの場所はなかったのか。

区長

有識者会議での意見を聞きながら総合的に判断した。

国の被害想定を踏まえた火災対策

質問 国の被害想定では、首都直下地震による死因の7割を火災が占めている。想定を踏まえ、災害時の火災対策に最優先で取り組み。

危機管理室長

火災対策は重要であり関係所管と連携して取り組む。

防災パークの積極的な整備

質問 震災時に火災の延焼を最小限に抑えるための取り組みは急務だ。区の北側に多く見られる住宅密集地などに防火水槽を備えた防災パークを積極的に整備せよ。

危機管理室長

公園整備の機会に、積極的に防火水槽を設置する。

火災に係る情報収集体制の強化

質問 火災の発生状況を迅速かつ正確に把握するための取り組みに力を注ぐべきだ。道路が狭く消防活動が困難な地域への展望台の整備や高所力メラの設置を進めよ。

危機管理室長

映像情報を収集するシステムなどの手法を研究する。

保育の質の確保に向けた取り組み

質問 保育所運営への株式会社参入に際し、保育の質を担保するには認証と評価の権限を持つ非営利組織の活用が有効だ。見解を示せ。

区長

NPOによる評価組織で担保する事柄を区としても取り組む。

一 般 質 問

2月25日及び26日の本会議では、25名の議員が区政をめぐる諸課題について質問を行いました。その一部を要約してお伝えします。

桜井 稔議員
(共 産)



本庁舎整備への区民意見の反映

質問 本庁舎の整備には巨額の税金が投入されるため、区民の理解が不可欠だ。整備に当たっては、方針をしっかりと示し、その是非も含めて区民に意見を求めよ。

答弁

庁舎の基本構想の検討でも、多様な手法で区民意見を求める。

二子玉川の風害への早急な対策

質問 二子玉川再開発に伴うIb街区南側のビル風被害がまだに続いている。住民の意見や建築家を初め幅広い専門家の意見も取り入れ、安全対策を早急に講じよ。

答弁

住民の意見などを丁寧に聞き、早急な対策の実現に努める。

二子玉川の風害への抜本的な対策

質問 Ib街区南側のビル風被害への対策として示された迂回路の整備などでは、抜本的な解決とはならない。ビル風そのものを抑える対策の検討を事業者に求めよ。

答弁

専門家会議の考え方を踏まえ、対策案を示すよう求めた。

あべ 弘幸議員
(自 民)



教科書採択における評価のあり方

質問 デジタル教材などは教師の授業力向上や事務負担の軽減に効果的だが、教科書会社により内容に大きな差があると聞く。教科書採択では、この点も十分考慮せよ。

答弁

教科書に則した教材なども考慮し適正、公正に手続を進める。

地域と医療機関との連携強化

質問 地域包括ケアシステムを構築し、特養ホームの入居者などを支援するには、地域のかかりつけ医の協力が欠かせない。区は医療機関との連携強化に取り組め。

答弁

医療機関との連携をさらに深める必要があると認識している。

国保料率の算定方法は正

質問 特別区は高額療養費や葬祭費などを除いて国保料の賦課総額を独自に算定している。今後制度

平塚 敬二議員
(公 明)



区民と取り組む「創エネ」の推進

質問 エネルギーの地産地消には区民の創エネ活動が重要だ。効率性や環境性能にすぐれた家庭用燃料電池エネファームの普及に向け、環境リノベ事業で導入を支援せよ。

答弁

新技術などの情報収集に努め区民への普及の方策を検討する。

認知症高齢者の支援体制の充実

質問 認知症高齢者の増加に伴い徘徊の件数もふえている。徘徊が心配される方を事前に登録して警察などの関係機関と共有し、早期発見につなげる仕組みを構築せよ。

答弁

まずはあしんすこやかセンターなどを通じ実態を把握する。

いじめ防止対策の強化

質問 区立校でもいじめが確認されており、対策を強化すべきだ。全区立中でのスクールバディの育成や区立小でのいじめ防止プログラムの実施などに早急に取り組め。

答弁

いじめ防止の具体的な取り組みを総合的、効果的に推進する。

てるや 里美議員
(生 産 社)



集合住宅の省エネ・創エネ支援

質問 集合住宅の省エネや創エネが、所有者の合意形成などが課題となり進んでいない。集合住宅への出前型の相談事業や省エネ診断、合意形成への支援などを行え。

答弁

マンション交流会への情報提供に努めるなど支援していく。

ニースを捉えた学童クラブの運営

質問 就学後に親のフルタイム勤務の割合が減少しているとの区の調査結果がある。こうした小1の壁の解消やスペースの課題解消など学童クラブの充実に取り組め。

答弁

子どもや保護者の利用実態を踏まえ、質の向上などを進める。

地域の支えによる放課後対策

質問 放課後の子どもを地域で見守る仕組みが必要だ。社会福祉協議会の子育て支援の対象拡大やプリーパークの増設、NPOなどの居場所づくりへの支援に取り組め。

答弁

新たな子ども計画の策定時に放課後の居場所支援を検討する。

唐沢 としみ議員
(生 産 社)



住民自治の確立に向けた取り組み

質問 誰もが多様な生き方を尊重される「社会的包摂」の概念が次期基本計画案に明記されたことは、住民自治の推進において重要だ。区民に丁寧な説明し、共有を図れ。

答弁

さまざまな機会を通じ参加と社会的包摂などの実現に努める。

区民との協働のさらなる推進

質問 多岐にわたる地域の課題に区民と協働して取り組むためには、区と区民が交流を通して視野の拡大に努めることが必要だ。交流の場づくりに一層取り組め。

答弁

区民の交流などを支援し、協働してまちづくりを推進する。

参加と協働の区政の実現

質問 参加と協働の区政の実現には区民の信頼を得るための体制づくりが不可欠だ。区民の視点で地域課題の解決に当たるための組織づくりや人材育成に一層取り組め。

答弁

わかりやすい組織づくりや区職員の人材育成を進める。



4月にオープンした北烏山地区体育室第2運動広場

木下 泰之議員
(緑)



区長の脱原発・脱被曝への姿勢

質問 先の都知事選で、小泉元首相の後押しで原発即ゼロか否かを争点化した細川元首相立候補を区長は評価したが、選挙戦では支持表明さえしなかった。理由を示せ。

答弁 誰が知事でも課題とともに解決したいとの願いからである。

予防原則で川場移動教室の中止を

質問 区長はヘレン・カルディコット医師の被曝問題講演会で挨拶と聞く。内部被曝重視の同医師の講演会で挨拶する問題意識があるなら、川場移動教室は中止せよ。

答弁 今回の被曝問題の講演会をよく聞いた上で判断したい。

街破壊の補助54号線整備見直しを

質問 27年度に都などと都市計画道路に係る第4次事業化計画を策定する予定だ。この機に、区長は公約通り下北沢の街の魅力守るため補助54号線直しを主張せよ。

答弁 優先整備路線の選定方法などは現在、明らかになっていない。

ひうち 優子議員
(世田谷)



道路へのわかりやすい路面標示

質問 左側通行や信号確認などを文字で視覚に直接訴える路面標示は、自転車のスピード抑制や歩行者との接触事故の防止に大変有効だ。路面標示に積極的に取り組め。

答弁 他自治体の事例を研究し、交通安全対策に積極的に取り組む。新たなコミュニティサイクル導入

民間と連携したコミュニティサイクルは携帯電話アプリを紹介して誰でも簡単に借りられるなど、

利点が多い。観光に力を入れる二子玉川駅や下北沢駅に導入せよ。

答弁 現行システムを基本としながらさまざまな課題を研究する。

無料Wi-Fiスポットの普及

質問 区施設への設置が進むWi-Fiスポットでは設置会社の回線契約者しかWi-Fiサービス

を使えない。誰もが利用できるFREE SPOT方式を普及せよ。

答弁 FREE SPOTは有効と考えるが、経費負担に課題がある。

佐藤 美樹議員
(あらた)



子どもの一時預かりの拡充

質問 一時預かりを就労目的で利用する保護者がふえている。区の保育に係るニーズ調査では利用実績の約10倍のニーズがある現状を踏まえ、一時預かりを拡充せよ。

答弁 26年度からおでかけひろばでも一時預かりを試行する。

小規模保育の整備推進

質問 4月開園の認可保育園の整備は建設業界の人手不足等により遅延となった。今後このようなリスクを避けるため認可園より工期が短い小規模保育の整備を進めよ。

答弁 国の子ども関連の新制度の詳細が判明次第、取り組む。

財務会計データの活用検証

質問 国はこの春新公会計制度について統一的なモデルを示すとしている。国の動きを受け区として複式簿記会計データを何の目的でどのように用いるのかを検証せよ。

答弁 データの活用目的をしつかりと設定し、検証を進める。

上川 あや議員
(虹)



区施設を災害時の給水拠点とせよ

質問 区施設の受水槽全てに非常用の蛇口を付けることで、多くの区民が半径2kmに1カ所の応急給水拠点まで行かずとも飲用水を得られるようになる。早急に整備を。

答弁 区立校への設置拡大に努め、公共施設への設置を進めていく。

集合住宅でも応急給水を可能に

質問 集合住宅の受水槽には断水時も全居住者の1〜2カ月分もの飲用水が残るが、同設備への蛇口設置は都が認めていない。蛇口設置に向けた制度改正を都に求めよ。

答弁 他区との連携も視野に入れ、都に制度見直しを働きかける。

障害者排除の胃がん検診を改めよ

質問 障害者、高齢者の多くが現行のバリウム検査の無理な体位変換に耐えられない。簡易な血液検査で済むABC検診を採用し、障害者が受診しやすい環境を整えよ。

答弁 対象となる障害の範囲や検査方法など課題はあるが検討する。

あべ 力也議員
(減税)



せたがや文化財団の雇用問題

質問 せたがや文化財団は、非雇用扱いで無年金の個人業務委託契約を繰り返し続けている。ブラック企業まがいの「偽装請負」は問題だ。正規雇用で改善せよ。

答弁 労働契約法改正を踏まえ雇用形態の改善を進めていると聞く。

アプリを活用した情報提供の充実

質問 他自治体でアプリの活用が進む中、区もアプリを活用した情報提供を充実すべきだ。救急医療に関する情報提供や災害弱者支援などに資するアプリを導入せよ。

答弁 他自治体の例を参考に、情報提供手法の充実を検討する。

成人歯科健診の事業運営の改善

質問 区の成人歯科健診は、歯科医師会加入の診療所で行かれない。歯科医師会への加入の有無による差別は撤廃し、未加入の診療所でも実施できるよう改めよ。

答弁 円滑な事業運営のため歯科医師会との一括契約で健診を行う。

青空 こうじ議員
(無所属)



14歳の成人式の充実

質問 区立中2年生の生徒代表が集まり、14歳を迎える1年生にメッセージを送る14歳の成人式は、中学生が主体的に取り組む、発信する貴重な機会だ。一層充実せよ。

答弁 中学生が主体的に行う取り組みを大切にし一層の充実を図る。

地域と協働した跡地活用の検討

質問 適正規模化などで生じる区立校跡地の活用を地域と検討するため、区は学校跡地活用検討ミ

ティングを行っている。区はどのような視点で検討しているのか。

答弁 住民と一緒に議論し効果的かつ効率的な活用を検討している。

花見堂小の跡地活用の検討

質問 花見堂小の跡地活用検討ミティングでは、跡地につくる施設について活発な意見が出されていた。これらの意見をどう集約し、地域の理解を得ていくのか。

答弁 施設の方向性や機能のイメージなどの合意を図っていきたい。

小泉 たま子議員
(新風)



地区で働く職員の大胆な再配置

質問 まちづくりセンターや児童館、地域図書館など、地区には多くの職員が配置されている。区長は縦割りを排して職員を大胆に再配置し、時代のニーズに応えよ。

答弁 引き続きまちづくりセンターなどの職員体制の充実を図る。

個人情報共有の理解促進

質問 地区での助け合い活動を推進するには、個人情報の共有が不可欠だ。個人情報の保護も大事だが、共有もなお大切だと区民に理解してもらえよう区は努力せよ。

答弁 保護の重要性などを踏まえた上での適切な利用が大切である。

外環道周辺地区まちづくりの推進

質問 外環道整備により周辺地区の利便性がどの程度高まるのかが明らかでなければ、整備への住民理解は得られない。区は周辺まちづくりの将来像を明確に示せ。

答弁 住民意見などを踏まえ、地区の将来像をわかりやすく示す。

植田 靖子議員
(生ネ社)



住民参加のまちづくりの検証

質問 改正街づくり条例で創設した建築構想の調整制度などは、住民が建築情報を早く得られるなど一定の成果があった。改正から3年たった今、課題などを検証せよ。

答弁 区民、事業者、行政の協働の視点から検証していく。

意見交換会の結果の公表

質問 建築構想の調整制度は意見交換会などの日程はわかるが結果は非公表だ。住民主体のまちづくりの推進に向け、結果を公表して合意形成の過程を明らかにせよ。

答弁 情報提供や情報共有のあり方について検討し、改善に努める。

認知症グループホームの実態把握

質問 認知症グループホームでは、利用者の要介護度の重度化により職員の負担がふえている。こうした中でも質の向上を図るため、まずは現場の実態把握を行え。

答弁 区としてより一層、各事業者の現状把握に努める。

風間 ゆたか議員
(民主)



校庭での雪遊びを許可せよ

質問 校庭での雪遊びは、学校での貴重な自然体験機会だが、半分以上の区立小学校で校庭利用が禁止されていた。全校で校庭雪遊びができるようにせよ。

答弁 実物に触れ体験する機会の大切さについて学校に働きかける。

保育選考での低所得優遇を見直せ

質問 認可保育園入園選考で同点の場合、有償保育期間より世帯所得が数年前から優先となった。以前のように保育に欠ける状態の高い世帯を優先した選考に戻せ。

答弁 より公平公正で区民から信頼される入園選考に取り組む。

保育所複数内定者の早期辞退策を

質問 複数保育所の入園内定保持者による辞退連絡遅延は、保育待機世帯や事業者に多大な負担をかけている。区は複数内定者が早期に辞退連絡する仕組みをつくれ。

答弁 早期辞退の届けについて、申込者に対し周知徹底を図る。

すえおか 雅之議員
(みんな)



次期基本計画での政策の優先順位

質問 区は次期基本計画案の副題を「子どもが輝く参加と協働のまちせたがや」とした。これは今後

子ども政策に優先的に取り組むという意思表示と理解してよいか。

答弁 子どもを大切にする社会モデルを目指すことを表現した。

次期環境基本計画へ盛り込む視点

質問 次期基本計画案には原発事故後の社会状況の変化について記述がある。これを受け、次期環境基本計画に原子力エネルギーに依存しない社会への移行を盛り込め。

答弁 基本計画の考え方を前提に、各施策は環境審議会で検討する。

原発再稼働問題への区の見解

質問 今議会の中で区長から、全国どここの自治体も原発再稼働問題の当事者であり、再稼働はすべきではない旨の発言があった。区としての意見表明と捉えてよいか。

答弁 区長として答弁席に立つて政治家としての見解を述べた。

三井 みほこ議員
(自民)



野毛青少年交流センターの必要性

質問 野毛に整備予定の青少年交流センターは、現在の青年の家を活用するため、老朽化による維持管理費の増大が懸念され、利便性も悪い。野毛への整備は見直せ。

答弁 施設の運営方法や事業内容などの工夫を凝らしていく。

不燃ごみの金属分の資源化推進

質問 区は不燃ごみに含まれる金属分の資源化に取り組んでいるが、選別場所の狭さから回収量の6割しか処理できていない。選別場所を拡張し、全量選別を実現せよ。

答弁 26年度に施設を改修し、27年度から全量選別、資源化を図る。

外環道の東名以南の早期実現

質問 外環道の東名以南の整備がなければジャンクション周辺道路の渋滞が悪化するとの懸念の声は多い。東名以南の整備に係る検討の場の設置を国と都に一層求めよ。

答弁 検討の場の立ち上げなどを引き続き、国や都に強く求める。



問 質 一 般



組み木の動物パズルぬりえ&オリジナルパズル作り（上祖師谷ぼる児童館）

桃野 よしふみ議員
（F行革）



公衆浴場の耐震化の促進

質問 区は銭湯と災害時の協定を締結しているが、煙突を含め銭湯の耐震化は進んでいない。区は事業者と話し合うと答弁したが、現状を把握し具体的な解決策を示せ。

答弁 耐震診断の実施に向け、補助事業の活用などを事業者に促す。

障害児通所サービスの整備拡充

質問 障害児通所サービスのニーズが急増しており今の施設整備計画では対応し切れない。事業者による整備の促進に向け、土地や建物確保しやすい仕組みを整えよ。

答弁 多様な担い手による基盤の拡大が計画的に進むよう検討する。

障害者の活動の場の充実

質問 障害者支援として通所施設を計画的に整備することは重要だが、加えて土日などの日中の活動の場を整備することも重要だ。今後どう場の整備を進めるのか。

答弁 ニーズを把握し障害者と家族を支える基盤の充実を検討する。

和田 秀壽議員
（自 民）



組織改正による庁内連携の強化

質問 区長は今回の組織改正で、庁内の連携体制の強化を図るとした。この改正後の組織で、区長が基本計画に掲げた「マッチング」による区政改革を担えるのか。

答弁 各分野の連携を図りながらマッチングの考えを庁内に広げる。

地域でのマッチングの構築

質問 地域の活動団体の連携は、福祉や防災などの幅広い分野で相乗効果が期待できる。地域の絆推進事業では地域や地区での団体間のマッチングをどう図るのか。

答弁 地域活動団体が連携、協力する関係が構築されるよう努める。

世田谷9年教育を支える教員育成

質問 世田谷9年教育の充実には、現場を担う教員の育成が重要だ。団塊世代の大量退職で若手教員の割合が高まる中、教員の資質や能力の向上にしっかりと取り組め。

答弁 教員の経験年数や職層に応じた研修などの充実を図る。

上島 よしもり議員
（自 民）



次期基本計画の環境分野の見直し

質問 次期基本計画の環境分野は、エネルギー政策に傾注している。省資源や区として不可欠な緑や農地の保全などの施策にバランスよく取り組むため、内容を見直せ。

答弁 エネルギー問題は避けられない重要な視点だと認識している。

災害発生後の授業再開への準備

質問 区立校は災害時に避難所となり、授業の再開にはスペースの確保や校舎の安全確認など多くの課題が想定される。授業を早期に再開するための準備に万全を期せよ。

答弁 実践的な訓練を積み重ね、地域などとも連携して対応を図る。

災害時の安全な保育体制の整備

質問 保育施設では発災後は親の職場状況により一時的に保育需要が高まることが想定される。被災により保育士が不足することなども想定し安全な保育体制を整えよ。

答弁 乳幼児の安全確保などに向けた体制づくりに取り組む。

上山 なおのり議員
（自 民）



庁舎整備基金の着実な積み立て

質問 区は今後、大きな財政負担

を伴う本庁舎整備に取り組み予定だ。財政基盤の強化に向けた取り組みを一層進め、庁舎等建設等基金を着実に積み立てよ。

答弁 収支状況を踏まえ、計画的な積み立てに努めていく。

区施設の跡地の有効活用

質問 区施設の複合化などにより生じた跡地は売却を前提とするのではなく、有効活用すべきだ。近隣状況や住民意見、財政状況などを十分踏まえて活用策を検討せよ。

答弁 近隣の状況や住民ニーズにも十分配慮し、総合的に判断する。

老朽空き家への早急な対策

質問 老朽空き家には放火などのおそれがあるばかりか、災害時に屋根や外壁などが崩壊する可能性があり大変危険だ。国の法整備を待たずに早急に対策を講じよ。

答弁 危険性の高い空き家対策について引き続き精力的に取り組む。

杉田 光信議員
（公 明）



高齢者への外出支援の充実

質問 住居近くに商店がなく、買い物に不便を感じている高齢者への支援が重要だ。国のモデル事業として福祉施設の車両を活用した外出支援を区内で本格実施せよ。

答弁 地域の資源を組み合わせ、住民の共助の取り組みを支援する。

消防水利の位置情報の周知

質問 震災時の火災による被害の軽減に向けた取り組みが必要だ。初期消火活動を区民防災組織などが行うことを想定し、消防水利の位置をわかりやすく区民に示せ。

答弁 区民が位置を把握できるように消防署と協力しながら進める。

スタンドパイプの操作訓練の充実

質問 震災時には火災現場への消防隊の到着のおくれが想定される。区民が消火栓を使って迅速に初期消火に当たれるよう、スタンドパイプの操作訓練の機会を拡充せよ。

答弁 避難所運営訓練などでの操作研修の充実に取り組む。

中里 光夫議員
（共 産）



下北沢の補助54号線の整備見直し

質問 区は住民の声を無視して補助54号線の第2期3期事業部分を優先整備路線に格上げし、強引に進めようとしている。当該路線は廃止対象として整備計画を見直せ。

答弁 都と特別区の検証の結果、整備の必要性があると判断された。

道路整備は住民合意を大切に

質問 道路整備は住民合意のもとで進めるべきだ。策定中の道づくりプランの優先整備路線に住民合意の形成が難しい道路を位置づけ、強引に整備を進めるのはやめよ。

答弁 説明会の開催などにより、区民の理解を得られるよう努める。

小規模特養ホームの整備を進めよ

質問 区内の特養ホーム待機者は依然として多いが、用地確保が課題となり整備がおくれている。対応策として、小規模特養ホームの整備を重点的に推進せよ。

答弁 26年度の開設に向け、予定を早めて事業者の公募を開始した。

津上 仁志議員
（公 明）



家庭教育学級のオンデマンド配信

質問 家庭教育の支援に向け各学校が行っている家庭教育学級に保護者が一層参加しやすい環境を整備すべきだ。インターネットを活用して講座内容などを配信せよ。

答弁 著作権などの制約もあり、会場に来てもらうよう努める。

クラウドファンディングの活用

質問 インターネットを通じて不特定多数の人から資金を募るクラウドファンディングの手法が注目されている。これを活用し、区への寄附を一層募る仕組みをつくれ。

答弁 先進自治体の例を参考に、効果的な活用方法を研究する。

都営下馬団地の創出用地の活用

質問 都営下馬団地の建てかえに伴い生じる用地の位置や規模が工事の進捗とともに明らかになると

聞く。地域住民の要望を十分考慮し、用地の活用策を都と協議せよ。

答弁 地域の要望などを踏まえ、都と事前の協議を行っている。

福田 妙美議員
（公 明）



通学路の安全対策の強化

質問 通学路の緊急合同点検により、関係機関との調整が必要な箇所については、いまだに多くが改善されていない。教育委員会が中心となって早急に対策を行え。

答弁 学校と密に連絡を図りながら児童生徒の安全対策に努める。

区民健診の周知の強化

質問 生活習慣病予防には若いころからの健康づくりが重要だが、16〜39歳でほかに健康診断の機会がない人を対象とした区民健診の認知度は低い。周知を強化せよ。

答弁 生活習慣病予防などにつながるようPR方法を工夫する。

公共施設マネジメント手法の工夫

質問 区は施設の総量抑制を図る上で、区民ニーズも十分考慮すべきだ。利用状況などを加味して施設の分析を行うなど、公共施設のマネジメント手法を工夫せよ。

答弁 他自治体の例を参考にマネジメント手法などを研究している。

新川 勝二議員
（自 民）



地理情報システムの積極的な活用

質問 区では地理情報システムで道路や都市計画などに係る詳細な情報を把握している。これを庁内で共有し、防災業務など、区のみでさまざまな分野で効果的に活用せよ。

答弁 システムの活用は業務の効率化、高度化につながると考える。

地理情報の災害対策への活用

質問 他自治体では地理情報システムの災害対策への活用例がある。これに倣い、延焼危険度や災害時要援護者の位置など、多様な情報をシステムに反映し対策に生かせよ。

答弁 庁内の取り組み状況を踏まえ、活用方法の研究を進める。

用途地域の見直し

質問 区内には近隣商業地域の隣が第一種低層住居専用地域であるなど、まちの広がり欠けてしまいう箇所がある。まちの将来を考えた用途地域の見直しに取り組め。

答弁 まちづくりの機運の高まりに応じた必要な支援をする。

区議会を傍聴してみませんか

本会議や常任委員会、特別委員会は、どなたでも傍聴できます。ぜひお越しになり、直接、会議の様子をごらんください。

傍聴席は、本会議場に69席、委員会室に6席（予算・決算特別委員会室は12席）用意してあります。車いすでの傍聴もできます。

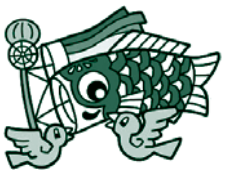
本会議や委員会の開催日については、区議会ホームページでご確認いただくか、区議会事務局にお問い合わせください。なお、定例会の会期については、区のおしらせにも掲載しています。

◇傍聴する場合

区議会事務局の傍聴受付で住所と氏名を記入し、傍聴券の交付を受けてください。

◇傍聴のお問い合わせ先

区議会事務局庶務係
TEL (5432) 2772
FAX (5432) 3030



会派等の意見

平成26年度予算を審査するため、44名の議員で構成する予算特別委員会を設置し、3月10日から3月24日の間、延べ7日間にわたり質疑を行いました。

ここでは、予算特別委員会での質疑や要望、今定例会最終日に表明された26年度予算に対する各会派等の意見の一部を要約してお伝えします。



予算特別委員会での採決の様子

本会議での意見表明者

自由民主党世田谷区議団…六戸のりお議員
公明党世田谷区議団…平塚 敬二議員
生活者ネットワーク・
社会民主党世田谷区議団…高じゅん子議員
日本共産党世田谷区議団…中里 光夫議員
世田谷民主党…中塚さちよ議員
無所属・世田谷行革110番…田中 優子議員
無党派・緑…木下 泰之議員
新風21…小泉たま子議員
減税世田谷…あべ 力也議員
レインボー世田谷…上川 あや議員
世田谷無所属…ひうち優子議員
未来あらた世田谷…佐藤 美樹議員
みんなの党…すおが雅之議員
無所属…青空こじ議員

区長は確固たる信念と責任を持ち地に足の着いた政策を推進せよ

―自由民主党世田谷区議団―

（全ての会計に賛成する意見）

国の積極的な経済政策により多くの企業が業績を回復し、ベースアップを図るなど、国内の景気は着実に回復しつつある。区においても、国の成長戦略を機に地域経済を活性化し、区民生活を豊かにしていくことが求められている。

区がより力強く成長を遂げるためには、強固な財政基盤の構築が不可欠だ。今後も不断の努力により徹底した行財政改革に取り組み。

また、4月から基本計画や実施計画を初め、区政の各領域で実質的な骨格を形成する計画が一齐にスタートする。この機会を捉え、戦略的で緻密な施策を展開せよ。

今定例会で、区は26年度予算案と同時に、震災後の復興需要による資材高騰などで増となった施設改築費に係る補正予算案も提案した。被災地でも公共工事の遅延が発生する中で、今回の同時補正の対応を見る限り、本庁舎を初めとした区の施設整備が計画どおり進むのか道筋は不透明だ。また、施設整備がおくれれば、それに連動する施策にも影響しかねない。こうした時こそ、首長の自治体経営のビジョンに基づく決断力と行動力が重要だ。我々は今定例会で保坂区長にそのビジョンを問うたが、残念ながら明確な答弁はなかった。しかし、最上位の行政計画である基本計画には保坂区長らしい巧みな表現が見受けられる。その象徴が「マッチング」という言葉だ。これが連携や参加、協働と何が違うのか、具体的な施策として示すことを求めた。その答弁には驚かされた。区長は、「やって見せてみなければわからない」と答弁したのだ。基本計画に高らかにうたわ

れた内容がイメージのみでいまだ確固たる中身がないのでは、区民に説明できないばかりか職員も困惑し、区政の混乱が危惧される。

これは、区政の混乱を危惧する空気が職員の中にあつた区長就任直後の状況と似ている。保坂区長は前区政からの95%継続を表明したが、我々は保坂区長が初めて編成した24年度予算を99%の継続とやゆした。区長の関心事は残り1%の自然エネルギー施策などであり、その影で職員が99%の事業を継続するために日々必死に職務を遂行していたのが現状であった。

そして、就任4年目を迎える保坂区政の集大成となる基本計画と実施計画では、自然エネルギー施策や若者支援策に比べ、災害対策の根幹である道路整備などは、反対意見への配慮からか、いまだ消極的な姿勢だ。若者支援策などとも必要だが、区民生活にとってより大切なのは、区長が関心を示さない99%の事業だ。話題性だけの施策ではなく、公共が果たすべき役割と施策の優先順位を見きわめ、地に足の着いた政策を推進せよ。

区は今日の区政を築き上げるまで、議会と多くの議論を重ね、職員の大変な努力によりさまざまな苦難を乗り越えてきた。我々の記憶に深く残っているのは、保育での痛ましい事故である。あの時、区も議会もとうとういのちの重さを深く胸に刻んだ。それゆえ全国に誇れる世田谷らしい保育を築き上げることができた。こうした思いは区政全般に通じるものである。

保育待機児解消が叫ばれ、子育てに関心が集まるがために予算案を「子ども・子育て応援都市せたがやを旨す」と位置つけた保坂区長とは、子育てに対する思いの中身が違つ。トップダウンで職員に命じるのではなく、こうした思いを背負う職員の意見に耳を傾けよ。その上で区政課題に対して確固たる信念に基づく明確なビジョンを示し、進むべき方向に区政を

導くという区長の責務を果たせ。

区長の政治姿勢や予算執行のあり方に一層厳しく向き合い、明るい未来が展望できる世田谷の実現を目指し、今後も邁進していくことを申し上げ、予算案に賛成する。

強い決意と大胆な行動力を持って山積する区政課題に立ち向かえ

―公明党世田谷区議団―

（全ての会計に賛成する意見）

東日本大震災から3年が経過した。国が定めた集中復興期間の後半に差しかかる本年は被災地復興への正念場の1年となる。国を挙げての取り組みを強く求めるとともに、区においても大災害の教訓を生かした基盤づくりに取り組み。

特別区税などが増収となり堅調な内需の支えが続く中、新たな基本構想に基づく基本計画が始まる。26年度予算で若者支援やがん相談窓口の設置、就労支援などに効率的に予算を配分したことは評価する。しかし、保育待機児解消や地域包括ケアシステムの構築、地域行政制度の再構築、区施設の老朽化への対応など、課題は山積している。特に法人住民税の一部国税化に伴う影響が避けられない今、自立都市せたがやの実現を左右する自治権の拡充に向け、強い決意と大胆な行動力を持つて取り組み。

以下、我々が最重要課題と考える施策について意見を述べる。

第1に、地域包括ケアシステムの構築についてである。我が国は急速に高齢化が進んでおり、2025年以降に大介護時代を迎えると予測されている。そうした中、高齢者が住みなれた地域に暮らし続けられる体制の整備が急務だ。地区の実情に合った地域包括ケアシステムを区内全地区で着実に構築せよ。

第2に、地域行政制度の再構築についてである。地区の課題を解決へとつなぐための権限を出張所

とまちづくりセンターの長に付与するとともに、地域包括担当係長を配置すべきだ。支所の役割や本庁に備えるべき機能なども踏まえ、地域行政制度のあり方を確立せよ。

第3に、認知症対策についてである。認知症高齢者の増加を見据え、明確な理念に基づき成果指標を設け、継続的な支援を行うことが重要だ。小規模多機能型拠点や各地区に整備するなど認知症初期集中支援モデル事業を支える環境を整え、認知症高齢者を見守る意識が地域で醸成されるよう努めよ。

第4に、新たな環境エネルギー政策についてである。電力会社の発送電分離やガス事業の完全自由化への動きが進む中、区民生活の快適性を損なわずに省エネを実現するための合理的な地域エネルギーシステムの構築が必要だ。区民の環境行動へのインセンティブを高めるエネルギー構想を策定せよ。

第5に、新たな公立図書館機能の拡充についてである。地域の情報拠点としての図書館のあり方が問われている。図書の貸し出しの利便性向上などの取り組みにとどまらず、民間活力導入も視野に入れた新たな公共空間の創出と公共サービスの提供への転換を決断せよ。

最後に、保育待機児対策についてである。4月の保育待機児数は過去最高を更新するとされており、非常事態と言っても過言ではない。公有地を活用した保育園整備を進めるとともに、空き室などを活用した小規模保育を支援するなど、あらゆる手段を用いて尽力せよ。

社会的包摂の理念を重視し安心して暮らせる社会を実現せよ

―生活者ネットワーク・社会民主党世田谷区議団―

（全ての会計に賛成する意見）

26年度予算案は重点施策へ積極的に予算を配分する一方、基金からの繰り入れを減らすことなどに

より財政の健全性を確保するものであり評価する。しかし、消費税増税などの区民の負担増が続く中、就労支援に一層の配慮が必要だ。

我々は、社会保障を支えるべき若者が受ける側となってしまうことを問題視し、支援の必要性を主張してきた。（仮称）若者総合支援センターの整備を評価する。

放射能対策は重要な課題だ。給食の食丸ごと検査の回数を維持するとともに、給食食材の単品検査を積極的に進めよ。川場移動教室の実施に当たっては、情報提供を徹底せよ。省エネへの取り組みと自然エネルギーの活用を進めよ。

誰もがあらひのままで暮らし続けられる地域社会の実現に向け、社会的包摂の理念を重視し、地域包括ケアシステムを着実に構築せよ。

以下、個別課題について述べる。

インクルーシブ教育を推進せよ。デートDV防止教育を充実せよ。生活困窮者自立促進支援事業では個々に寄り添った支援を行え。保育ニーズを踏まえた待機児対策に取り組み。循環型社会の形成への取り組みを強化せよ。都市基盤整備では区民意見をしっかりと取り入れよ。出張所などが調整役となり防災塾を行え。被災地への職員派遣を継続せよ。せたがや平和資料館新設を機に平和事業を充実せよ。新たな区民参加の仕組みをつくることにも情報公開を徹底せよ。



ウィニペグ市中学生親善訪問団議会表敬訪問の様子



予算特別委員会の模様をホームページで録画配信しています。

世田谷区議会 議会中継で検索！

26年度予算に対する

大型開発優先の区政を見直し
区民の生活を守る施策を推進せよ

ー 日本共産党世田谷区議団ー

（一般会計と国保会計と後期高齢者会計と介護会計には反対、給食会計には賛成する意見）

消費税増税や社会保障改悪などから区民の暮らしをしっかりと守ることが重要だ。26年度予算案は認可保育園増設など区民の切実な要求に一定程度応えているが、区民の合意のない開発や大型公共事業に莫大な経費を投入するものであり、区民の理解を得られない。以下、区政課題に対し要望する。

第1に、保育と介護の基盤整備を確実に推進し目標を達成すべきだ。保育園整備と小規模特養ホームの整備を進めよ。

第2に、公共サービスの質を守る施策が必要だ。公契約条例の制定や保育の質の確保、介護職員の処遇改善に着実に取り組め。

第3に、地域行政制度を充実すべきだ。地区の強化や地域行政制度の条例化を含め取り組め。

区長は選挙公約を守り責任を果たすべきだ。情報公開と住民参加の推進に向け、区政の意思形成過程の公開の徹底や地方自治法の地域協議会の検討に取り組め。また、大型開発優先の区政からの転換に向け、街づくり条例を再改定せよ。前区政での行政改革により廃止、改悪された区民サービスを見直し、低所得者への支援を充実せよ。

行政改革を進めて財源を捻出し
少子高齢社会の課題解決を図れ

ー 世田谷民主党ー

（全ての会計に賛成する意見）

過去最多の保育待機児が生じている現状を深刻に受けとめ、あらゆる手段を講じて必要な保育サービスを確認するよう強く求める。

区有地の有効活用を進め、区の歳入増につなげよ。赤字体質からの脱却に向け、外郭団体への指導を強化せよ。行政改革で捻出された財源は、少子高齢社会の課題の解決のために無駄なく活用せよ。グローバル化に対応するための新たな教育を行え。介護現場の実情を踏まえ、制度の谷間が生まれないセーフティネットを構築せよ。

少子高齢社会の課題への対応策が盛り込まれた今予算案に賛成するが、給食の放射能検査費用は25年度と同水準とすべきと考え、他会派が提出した予算の組み替え動議に賛成した。脱原発を掲げてきた区長から食品検査の回数を減らす予算案が提出されたこと、動議が否決されたことは大変遺憾だ。

区長は一貫性のない姿勢を改め
災害対策としての庁舎整備を急げ

ー 無所属・世田谷行革10番ー

（一般会計には反対、その他の会計には賛成する意見）

26年度予算案からは区民が最も望む災害に強いまちづくりに取り組む区長の姿勢が見えない。災害対策としての庁舎整備が急がれる中、区長は庁舎計画担当部を2年前に廃止し、その後庁舎計画担当課を復活させた。「気の変わる区政」で庁舎整備による首都直下地震対策が2年間も放置された。今議会での給食の放射性物質検査に係る質疑への一貫性のない答弁を見ても、区長の信念のなさも明らかだ。現庁舎の立地は災害時に火災の延焼の危険が高いため、別の場所を検討すべきだ。仮に現在地で建てかえる場合、必要な敷地面積などから考えると少なくとも前川建築である区民会館の解体は避けられないが、区長は前川建築を保存するか否かを決めかねている。これにはあきれざるばかりだ。区長は決断しない無責任な姿勢を改め、信念を持って職責を全うせよ。

区長は責任を持ち公約を実現せよ

ー 無党派・緑ー

（一般会計には反対、その他の会計には賛成する意見）

区長は下北沢分断道路や京王高架連立、外環、二子超高層開発を見直さず進めた。被曝問題で著名なカルディコット医師の講演会を聞き川場移動教室を判断したが、同医師の指摘を無視し継続とした。脱原発や公共事業見直し公約への裏切りだ。八方美人は止めたまえ。

地区の力を高める区政を実現せよ

ー 新風21ー

（全ての会計に賛成する意見）

地区力向上と地域の自立に資するよう、地区に配属されている職員を再配置せよ。特に児童館や図書館の人材の活用について検討する全庁的な体制を早急に設けよ。児童館は従来の枠組みを超えて多世代コミュニティの拠点とし、所管は区民に身近な支所とせよ。

外郭団体の改革を推進せよ

ー 減税世田谷ー

（全ての会計に賛成する意見）

せたがや文化財団の問題を指摘した。区民の税金である財団への15億円超の補助金などについては使途の監視を強化するとともに、財団役員の個々の報酬はナイシヨなどの隠蔽体質を正して情報公開を徹底せよ。役人は前例主義や既得権益に縛られず改革を推進せよ。

区長は有言実行で区政運営を行え

ー レインボー世田谷ー

（全ての会計に賛成する意見）

戦争体験者の声の映像資料化や庁会議録の公開など、区長は議会で前向きに答弁した約束を履行せよ。動画広報に手話挿入を欠くなどの障害者への無配慮を改めよ。前例にとらわれず歩道へのベンチ設置を進めよ。平和都市宣言の機運を取り戻し平和事業に力を注げ。

区民ニーズを捉えた施策を進めよ

ー 世田谷無所属ー

（全ての会計に賛成する意見）

自転車走行環境の整備を一層進めよ。保育園等の保護者向けに事故再現型の自転車安全教室を実施せよ。下北沢駅や二子玉川駅へのコミュニティサイクルの拡充を図れ。民有地の緑保全に有効な市民緑地制度の活用を促せ。保育園や幼稚園での一時預かりを拡充せよ。

子育て支援に最優先で取り組み

ー 未来あらた世田谷ー

（全ての会計に賛成する意見）

待機児解消に向け、他自治体に倣い国の新制度での小規模保育事業を先行実施せよ。妊産婦や乳幼児に配慮した避難所の運用面における整備を進めよ。より適切に行政評価や事業評価を行えるよう財務会計データを有効活用するとともに、明確な指標等の設定を。

待機児解消は区政信任の試金石

ー みんなの党ー

（全ての会計に賛成する意見）

子育て施策に重点を置いた26年度予算案を評価する。しかし、25年度に計画していた150人分の保育定員の拡大は61人分しか実現できていない。計画未達成という再度の失敗は絶対に許されない。26年度の140人分の定員拡大の実現は区政信任の試金石になると考えよ。

おもてなしの心で職務に当たれ

ー 無所属ー

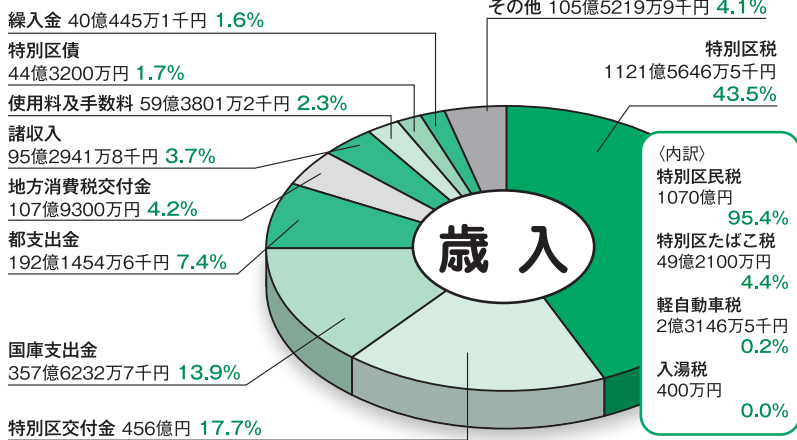
（全ての会計に賛成する意見）

おもてなしの心を持って仕事に当たる職員を育成せよ。保護司の担い手の確保を支援せよ。生活困窮者の自立促進支援事業では、区の臨時職員としての雇用も検討せよ。自分で考え発言できる子どもを育てる教育を進めよ。戦争体験を後世に継承する機会を拡充せよ。

平成26年度各会計予算

内 容		対前年度比伸び率(%)
一 般 会 計	2579億8241万8千円	6.5
特別会計		
国民健康保険事業会計	820億3827万3千円	4.2
後期高齢者医療会計	185億6268万円	4.6
介護保険事業会計	560億8071万2千円	6.8
中学校給食費会計	1億3988万7千円	-14.3
計	4148億 397万円	6.0

一般会計予算の内訳（％＝構成比）



※構成比（％）は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

平成26年度 予算のあらまし

